

平 成 2 9 年 度

那 霸 市 水 道 事 業 会 計 予 算
那 霸 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

那霸市上下水道局

目 次

I 平成 29 年度那覇市水道事業会計予算

平成 29 年度那覇市水道事業会計予算	1
平成 29 年度那覇市水道事業会計予算実施計画	4
平成 29 年度那覇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
給与費明細書	7
債務負担行為に関する調書	12
平成 29 年度那覇市水道事業予定貸借対照表	13
平成 28 年度那覇市水道事業予定損益計算書	16
平成 28 年度那覇市水道事業予定貸借対照表	17
注記	20
平成 29 年度那覇市水道事業会計予算実施計画明細書	22

II 平成 29 年度那覇市下水道事業会計予算

平成 29 年度那覇市下水道事業会計予算	31
平成 29 年度那覇市下水道事業会計予算実施計画	34
平成 29 年度那覇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	36
給与費明細書	37
債務負担行為に関する調書	42
平成 29 年度那覇市下水道事業予定貸借対照表	44
平成 28 年度那覇市下水道事業予定損益計算書	46
平成 28 年度那覇市下水道事業予定貸借対照表	47
注記	49
平成 29 年度那覇市下水道事業会計予算実施計画明細書	51

平成 29 年 度

那 覇 市 水 道 事 業 会 計 予 算

平成29年度那覇市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	162,000戸
(2)年間総配水量	38,920,000m ³
(3)一日平均配水量	106,630m ³
(4)主な建設改良事業	
水道施設整備事業	1,218,838千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	8,309,126千円
第1項 営業収益	7,772,542千円
第2項 営業外収益	536,583千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 水道事業費用	7,594,357千円
第1項 営業費用	7,377,895千円
第2項 営業外費用	195,062千円
第3項 特別損失	1,400千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,415,240千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,557千円、減債積立金266,583千円及び建設改良積立金1,089,100千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	446,978千円
第1項 補助金	340,000千円
第2項 他会計負担金	28,921千円
第3項 その他資本的収入	78,057千円

支 出

第1款 資本的支出	1,862,218千円
第1項 建設改良費	1,390,634千円
第2項 企業債償還金	266,583千円
第3項 投資	200,000千円
第4項 その他資本的支出	1千円
第5項 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
設計積算システムソフトウェア保守業務委託	平成29年度から平成30年度まで	497千円
定期水質検査業務委託	平成29年度から平成30年度まで	10,371千円
上水道施設維持管理等業務委託	平成29年度から平成30年度まで	51,975千円
自家用電気工作物保安管理業務委託	平成29年度から平成30年度まで	719千円
消防用設備保守点検業務委託	平成29年度から平成30年度まで	340千円
非常用自家発電機設備保守点検業務委託	平成29年度から平成30年度まで	1,509千円
無線電話設備保守点検業務委託	平成29年度から平成30年度まで	283千円
マッピングシステム保守及びデータ更新支援業務委託	平成29年度から平成30年度まで	5,484千円
水道メーター検針業務委託	平成29年度から平成32年度まで	22,436千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

996,201千円

(2) 交際費

56千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、57,573千円と定める。

平成29年2月13日提出

那覇市長 城 間 幹 子

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成29年度那覇市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			8,309,126	
	1 営業収益		7,772,542	
		1 給水収益	7,411,732	水道料金
		2 その他営業収益	360,810	加入金、消火栓維持管理及び共通経費負担金等
	2 営業外収益		536,583	
		1 受取利息	15,494	定期預金利息等
		2 他会計負担金	9,550	児童手当に係る一般会計負担金
		3 補償金	12,669	水道施設の移設補償金
		4 長期前受金戻入	410,852	長期前受金収益化額
		5 土地物件収益	77,525	土地建物賃貸等による収入
		6 雑収益	10,493	量水器撤去による再評価入庫等
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			7,594,357	
	1 営業費用		7,377,895	
		1 配水費	4,828,421	浄水購入、配水作業、配水設備の維持管理及び水質試験に要する経費
		2 給水費	335,373	給水装置、給水管及び量水器の維持管理に要する経費
		3 漏水防止費	63,771	漏水調査作業に要する経費
		4 業務費	372,862	検針、料金の調定及び収納に要する経費
		5 総係費	577,638	事業運営に伴う関連経費
		6 減価償却費	1,076,766	償却資産に対する減価償却費
		7 資産減耗費	123,064	資産の除却及び減耗費
	2 営業外費用		195,062	
		1 支払利息	70,206	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	124,856	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		1,400	
		1 過年度損益修正損	1,400	過年度分調定更正減額
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			446,978	
	1 補助金		340,000	
		1 補助金	340,000	国庫補助金
	2 他会計負担金		28,921	
		1 他会計負担金	28,921	消火栓設置負担金等
	3 その他資本的収入		78,057	
		1 補償金	78,057	水道施設の移設補償金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,862,218	
	1 建設改良費		1,390,634	
		1 配水設備費	1,344,049	配水設備工事に要する経費
		2 営業設備費	46,585	機械器具購入等に要する経費
	2 企業債償還金		266,583	
		1 企業債償還金	266,583	企業債償還元金
	3 投資		200,000	
		1 投資有価証券	200,000	有価証券の購入
	4 その他資本的支出		1	
		1 その他資本的支出	1	
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

平成29年度那覇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	650,951
減価償却費	1,076,766
固定資産除却費	120,561
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,763
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 56,926
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,801
長期前受金戻入額	△ 410,852
受取利息及び受取配当金	△ 15,494
支払利息	70,206
未収金の増減額（△は増加）	△ 24,467
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 17,844
未払金の増減額（△は減少）	<u>101,302</u>
小計	1,498,767
利息及び配当金の受取額	15,494
利子の支払額	<u>△ 70,206</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,444,055

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,311,815
有価証券の取得による支出	△ 200,000
国庫補助金等による収入	<u>413,868</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,097,947

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 266,583</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,583
資金増加額（又は減少額）	79,525
資金期首残高	<u>9,469,176</u>
資金期末残高	9,548,701

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	(3) 99	9,493	419,264	311,919	740,676	139,225	879,901
	資本勘定支弁職員	0	(0) 16	0	59,431	35,950	95,381	20,919	116,300
	合 計	16	(3) 115	9,493	478,695	347,869	836,057	160,144	996,201
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	(2) 102	9,411	428,179	288,561	726,151	152,291	878,442
	資本勘定支弁職員	0	(0) 16	0	59,035	35,463	94,498	21,786	116,284
	合 計	16	(2) 118	9,411	487,214	324,024	820,649	174,077	994,726
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) △ 3	82	△ 8,915	23,358	14,525	△ 13,066	1,459
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	396	487	883	△ 867	16
	合 計	0	(1) △ 3	82	△ 8,519	23,845	15,408	△ 13,933	1,475

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	9,306	21,438	14,312	8,286	13,896
	前年度	9,771	21,746	14,028	7,728	17,979
	比 較	△ 465	△ 308	284	558	△ 4,083
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	165	111,505	75,997	92,964	
	前年度	165	114,502	72,551	65,554	
	比 較	0	△ 2,997	3,446	27,410	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 8,519	給与改定に伴う増減分	731 給与改定に伴う増減分	人事院勧告等に伴う給料表等の改正
		その他の増減分	△ 9,250 職員の変動に伴う増減分	職員数の異動状況 職員数 その他 計 本年度 115 人 3 人 118 人 前年度 118 人 2 人 120 人 比較 △ 3 人 1 人 △ 2 人 ※ その他は、再任用短時間勤務職員
手当	23,845	制度改正に伴う増減分	4,353 勤勉手当	人事院勧告等に伴う勤勉手当支給率の増加（0.10月）
		その他の増減分	19,492 通勤手当 △ 465 扶養手当 △ 308 住居手当 284 管理職手当 558 時間外勤務手当 △ 4,083 期末手当 △ 2,997 勤勉手当 △ 907 退職給付費 27,410	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,859
	平均給与月額(円)	354,700
	平均年齢(歳)	361,038
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	44.4
	平均給与月額(円)	59.0
	平均年齢(歳)	328,718
平成28年1月1日現在	平均給与月額(円)	354,700
	平均年齢(歳)	362,431
	平均年齢(歳)	380,800

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	146,100	146,100	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	—	178,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日 現在	1	7	6.1	—	—
	2	16	14.0	—	—
	3	(1) 35	(100.0) 30.7	(1) 1	(100.0) 100.0
	4	25	21.9	—	—
	5	18	15.8	—	—
	6	10	8.8	—	—
	7	2	1.8	—	—
	8	1	0.9	—	—
	計	(1) 114	(100.0) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0
平成28年1月1日 現在	1	5	4.3	—	—
	2	14	12.1	—	—
	3	(1) 38	(100.0) 32.7	2	100.0
	4	28	24.1	—	—
	5	19	16.4	—	—
	6	9	7.8	—	—
	7	2	1.7	—	—
	8	1	0.9	—	—
	計	(1) 116	(100.0) 100.0	2	100.0

注)()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		115	114	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		110	110	—
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	20	20	—
		3 号 給 (人)	2	2	—
		4 号 給 (人)	88	88	—
	比 率 (B)／(A) (%)		95.7	96.5	—
前 年 度	職員数 (A) (人)		118	117	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		110	110	—
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	20	20	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	90	90	—
	比 率 (B)／(A) (%)		93.2	94.0	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03	0.00
支給対象職員の比率(平成29年1月1日現在) (%)	7.9	8.0	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,528	1,528	0
代表的な特殊勤務手当の名称	高圧電気取扱手当、災害応急作業等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.250) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.250) 4.30	有	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	27.348	37.007	53.067	53.067	定年前早期退職加算 2～20%
一般会計の制度 (支 給 率 等)	27.348	37.007	53.067	53.067	定年前早期退職加算 2～20%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	建設改良積 立金
（平成25年度） 那覇市上下水道局お客様センター業務委託	千円 565,632	年度 25～28	千円 476,872	年度 29	千円 28,050	千円 28,050	千円 —
長田2丁目地内土地賃貸借契約に伴う賃借料	1,606	26～28	192	29～44	1,414	1,414	—
（平成26年度） 水道メーター検針業務委託	22,231	26～28	12,827	29	9,404	9,404	—
（平成28年度） 設計積算システムソフトウェア保守業務委託	506	28	—	29	506	506	—
定期水質検査業務委託	11,619	28	—	29	11,619	11,619	—
上水道施設維持管理等業務委託	51,462	28	—	29	51,462	51,462	—
自家用電気工作物保安管理業務委託	749	28	—	29	749	749	—
消防設備保守点検業務委託	342	28	—	29	342	342	—
非常用自家発電機設備保守点検業務委託	1,306	28	—	29	1,306	1,306	—
無線電話設備保守点検業務委託	256	28	—	29	256	256	—
水道管緊急修繕工事及び保安業務委託	637,000	28	—	29～30	637,000	637,000	—
那覇市上下水道局お客様センター業務委託	995,316	28	—	29～33	995,316	995,316	—
水道料金等コンビニ収納代行業務委託	90,288	28	—	29～33	90,288	90,288	—
（平成29年度） 設計積算システムソフトウェア保守業務委託	497	—	—	29～30	497	497	—
定期水質検査業務委託	10,371	—	—	29～30	10,371	10,371	—
上水道施設維持管理等業務委託	51,975	—	—	29～30	51,975	51,975	—
自家用電気工作物保安管理業務委託	719	—	—	29～30	719	719	—
消防用設備保守点検業務委託	340	—	—	29～30	340	340	—
非常用自家発電機設備保守点検業務委託	1,509	—	—	29～30	1,509	1,509	—
無線電話設備保守点検業務委託	283	—	—	29～30	283	283	—
マッピングシステム保守及びデータ更新 支援業務委託	5,484	—	—	29～30	5,484	5,484	—
水道メーター検針業務委託	22,436	—	—	29～32	22,436	22,436	—

平成29年度那覇市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,086,200,302	
ロ 建 物	2,173,937,219		
減価償却累計額	<u>△ 983,462,392</u>	1,190,474,827	
ハ 構 築 物	41,616,210,407		
減価償却累計額	<u>△ 19,026,108,905</u>	22,590,101,502	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,165,165,726		
減価償却累計額	<u>△ 1,263,525,218</u>	901,640,508	
ホ 車 両 運 搬 具	39,517,082		
減価償却累計額	<u>△ 25,894,108</u>	13,622,974	
ヘ 工具、器具及び備品	449,489,032		
減価償却累計額	<u>△ 361,930,555</u>	87,558,477	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>56,523,000</u>	
有形固定資産合計			25,926,121,590

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>913,300</u>	
無形固定資産合計			913,300

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		798,382,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,405,000</u>	
投 資 合 計			<u>800,787,000</u>
固 定 資 産 合 計			26,727,821,890

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

9,548,701,489

(2) 未 収 金

1,328,339,235

貸 倒 引 当 金

△ 22,480,235 1,305,859,000

(3) 貯 蔵 品

74,779,662

流 動 資 産 合 計

10,929,340,151

資 産 合 計

37,657,162,041

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,812,827,102

企 業 債 合 計

1,812,827,102

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

920,054,559

ロ 修繕引当金

759,370,000

引 当 金 合 計

1,679,424,559

固 定 負 債 合 計

3,492,251,661

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

276,042,115

企 業 債 合 計

276,042,115

(2) 未 払 金

664,837,335

(3) 預 り 金

94,184,727

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金

72,375,000

引 当 金 合 計

72,375,000

流 動 負 債 合 計

1,107,439,177

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

296,665,935

収 益 化 累 計 額

△ 142,194,458

154,471,477

ロ 寄 附 金

70,000,000

収 益 化 累 計 額

△ 13,859,998

56,140,002

ハ 工 事 負 担 金

1,787,742,338

収 益 化 累 計 額

△ 843,358,256

944,384,082

ニ 国庫（県）補助金

14,294,715,975

収 益 化 累 計 額

△ 6,389,657,400

7,905,058,575

ホ 他会計負担金

62,423,809

収 益 化 累 計 額

△ 3,802,794

58,621,015

ヘ 補 償 金

263,405,885

収 益 化 累 計 額

△ 84,283,662

179,122,223

繰 延 収 益 合 計

9,297,797,374

負 債 合 計

13,897,488,212

資 本 の 部

6 資 本 金			12,409,000,999
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	321,419,706		
ロ 国庫（県）補助金	<u>1,984,471,045</u>		
資本剰余金合計		2,305,890,751	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,408,482,598		
ロ 建設改良積立金	3,549,445,481		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,086,854,000</u>		
利益剰余金合計		<u>9,044,782,079</u>	
剰 余 金 合 計			<u>11,350,672,830</u>
資 本 合 計			<u>23,759,673,829</u>
負 債 資 本 合 計			<u>37,657,162,041</u>

平成28年度那覇市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	6,873,460		
	(2) その他営業収益	<u>356,163</u>	7,229,623	
2	営業費用			
	(1) 配水費	4,459,114		
	(2) 給水費	293,760		
	(3) 漏水防止費	53,140		
	(4) 業務費	352,042		
	(5) 総係費	477,622		
	(6) 減価償却費	1,087,061		
	(7) 資産減耗費	23,733		
	(8) 予備費	<u>20,000</u>	<u>6,766,472</u>	
	営業利益			463,151
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	37,579		
	(2) 他会計負担金	22,498		
	(3) 補償金	17,770		
	(4) 長期前受金戻入	381,655		
	(5) 土地物件収益	67,131		
	(6) 雑収益	<u>8,599</u>	535,232	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	79,765		
	(2) 雑支出	<u>15,639</u>	<u>95,404</u>	<u>439,828</u>
	経常利益			902,979
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	39,974		
	(2) その他特別利益	<u>47,579</u>	87,553	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	114,030		
	(2) その他特別損失	<u>126,091</u>	<u>240,121</u>	<u>△ 152,568</u>
	当年度純利益			750,411
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,329,809</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,080,220</u></u>

平成28年度那覇市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,070,849,302	
ロ 建 物	2,173,937,219		
減価償却累計額	<u>△ 913,083,392</u>	1,260,853,827	
ハ 構 築 物	40,676,066,467		
減価償却累計額	<u>△ 18,351,057,965</u>	22,325,008,502	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,423,167,059		
減価償却累計額	<u>△ 1,420,610,551</u>	1,002,556,508	
ホ 車 両 運 搬 具	39,517,082		
減価償却累計額	<u>△ 22,471,108</u>	17,045,974	
ヘ 工具、器具及び備品	430,513,032		
減価償却累計額	<u>△ 347,219,555</u>	83,293,477	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>51,910,000</u>	
有形固定資産合計			25,811,517,590

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>913,300</u>	
無形固定資産合計			913,300

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		598,382,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,405,000</u>	
投資合計			<u>600,787,000</u>

固定資産合計 26,413,217,890

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 9,469,176,066

(2) 未 収 金 1,303,872,235

貸倒引当金 △ 19,679,235 1,284,193,000

(3) 貯 蔵 品 56,935,662

流動資産合計 10,810,304,728

資産合計 37,223,522,618

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,088,869,217

企 業 債 合 計

2,088,869,217

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

976,980,894

ロ 修繕引当金

759,370,000

引 当 金 合 計

1,736,350,894

固 定 負 債 合 計

3,825,220,111

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

266,582,965

企 業 債 合 計

266,582,965

(2) 未 払 金

563,418,612

(3) 預 り 金

94,184,727

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金

70,612,000

引 当 金 合 計

70,612,000

流 動 負 債 合 計

994,798,304

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

302,654,828

収 益 化 累 計 額

△ 141,142,351

161,512,477

ロ 寄 附 金

70,000,000

収 益 化 累 計 額

△ 12,599,998

57,400,002

ハ 工 事 負 担 金

1,795,533,022

収 益 化 累 計 額

△ 809,325,940

986,207,082

ニ 国庫（県）補助金

14,119,791,575

収 益 化 累 計 額

△ 6,176,336,181

7,943,455,394

ホ 他会計負担金

35,645,074

収 益 化 累 計 額

△ 752,794

34,892,280

ヘ 補 償 金

193,083,776

収 益 化 累 計 額

△ 81,769,637

111,314,139

繰 延 収 益 合 計

9,294,781,374

負 債 合 計

14,114,799,789

資 本 の 部

6 資 本 金			12,409,000,999
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	321,419,706		
ロ 国庫（県）補助金	<u>1,984,471,045</u>		
資本剰余金合計		2,305,890,751	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,675,065,598		
ロ 建設改良積立金	4,638,545,481		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,080,220,000</u>		
利益剰余金合計		<u>8,393,831,079</u>	
剰 余 金 合 計			<u>10,699,721,830</u>
資 本 合 計			<u>23,108,722,829</u>
負 債 資 本 合 計			<u>37,223,522,618</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～15年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

項 目	平成28年度予定	平成29年度予定
(1) 退職給付引当金の取崩し	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金99,285千円を取崩した。	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金134,851千円を取崩した。
(2) 賞与等引当金の取崩し	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金68,140千円を取崩した。	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金70,612千円を取崩した。
(3) 修繕引当金の取崩し	水道施設修繕費を支出することとなったため、修繕引当金5,955千円を取崩した。	
(4) 貸倒引当金の取崩し	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金2,898千円を取崩した。	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金1,000千円を取崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成29年度那覇市水道事業会計予算
実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業収益				8,309,126	
	1 営業収益			7,772,542	
		1 給水収益		7,411,732	
			水道料金	7,411,732	有収水量 37,363,200m ³
		2 その他営業収益		360,810	
			手数料	5,784	工事検査、設計審査、督促手数料等
			加入金	65,000	662件
			他会計負担金	289,846	共通経費に係る他会計負担金、消火栓維持管理負担金
			雑収益	180	広告掲載料
	2 営業外収益			536,583	
		1 受取利息		15,494	
			預金利息	11,487	普通・定期預金利息
			有価証券利息	4,007	
		2 他会計負担金		9,550	
			他会計負担金	9,550	児童手当に係る一般会計負担金
		3 補償金		12,669	
			補償金	12,669	下水道工事等に伴う配水管移設補償金
		4 長期前受金戻入		410,852	長期前受金収益化額
			受贈財産評価額戻入	7,041	
			寄附金戻入	1,260	
			工事負担金戻入	41,823	
			国庫（県）補助金戻入	353,211	
			他会計負担金戻入	3,050	
			補償金戻入	4,467	
		5 土地物件収益		77,525	
			土地物件収益	77,525	施設賃貸料、土地賃貸料等
		6 雑収益		10,493	
			不用品売却収益	3,975	廃棄量水器の売却
			その他雑収益	6,518	量水器撤去による再評価入庫、遅延損害金等
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費用				7,594,357	
	1 営業費用			7,377,895	
		1 配水費		4,828,421	
			給料	136,895	34人、再任用1人
			手当等	53,802	管理職手当 1,167
					時間外勤務手当 4,492
					通勤手当 2,438
					扶養手当 4,938
					住居手当 4,860
					特殊勤務手当 72
					期末・勤勉手当 35,835
			賞与等引当金繰入額	20,439	賞与引当金繰入額 17,143
					法定福利費引当金繰入額 3,296
			賃金	1,812	1人
			法定福利費	40,555	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	4,669	3人
			被服費	320	
			備用品費	5,514	備品、水質検査用品、消耗品等
			燃料費	986	車両、ポンプ場発電機用燃料
			光熱水費	3,111	ポンプ場、配水池電気料金等
			印刷製本費	647	上水道施設地図帳印刷
			通信運搬費	4,429	配水施設間の専用回線料等
			委託料	96,490	上水道施設維持管理等業務委託、定期水質検査業務委託等
			手数料	114	
			賃借料	3,936	配水池用地賃借等
			修繕費	134,167	配水管維持管理工事、設備修理等
			動力費	22,612	ポンプ場電力料
			材料費	225	維持管理用資材
			負担金	181	企業局土地使用に伴う負担金等
			受水費	4,297,516	浄水購入 38,920,000m³
			公課費	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 給水費		335,373	
			給料	30,295	7 人
			手当等	12,374	時間外勤務手当 128
					通勤手当 675
					扶養手当 2,028
					住居手当 1,296
					期末・勤勉手当 8,247
			賞与等引当金繰入額	4,680	賞与引当金繰入額 3,915
					法定福利費引当金繰入額 765
			賃金	1,812	1 人
			法定福利費	9,355	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	103	
			備用品費	984	消耗品等
			燃料費	166	車両用燃料
			印刷製本費	81	水道メーター取替施行伝票印刷
			委託料	60,444	保安業務、量水器取替業務
			手数料	3	
			賃借料	360	タクシー賃借料
			修繕費	214,492	給水管維持管理工事、量水器出庫、アスファルト路面復旧工事等
			材料費	224	水道メーター用パッキン等
		3 漏水防止費		63,771	
			給料	22,898	5 人、再任用 1 人
			手当等	9,490	時間外勤務手当 482
					通勤手当 652
					扶養手当 1,584
					住居手当 848
					期末・勤勉手当 5,924
			賞与等引当金繰入額	3,318	賞与引当金繰入額 2,802
					法定福利費引当金繰入額 516

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			法定福利費	6,635	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	69	
			備消耗品費	84	消耗品等
			燃料費	406	車両用燃料
			委託料	20,515	漏水調査業務委託
			手数料	4	
			修繕費	352	機械器具及び車両修繕
		4 業務費		372,862	
			給料	57,371	13人、再任用1人
			手当等	22,110	管理職手当 609
					時間外勤務手当 855
					通勤手当 1,129
					扶養手当 2,772
					住居手当 1,620
					期末・勤勉手当 15,125
			賞与等引当金繰入額	8,603	賞与引当金繰入額 7,221
					法定福利費引当金繰入額 1,382
			賃金	1,812	1人
			法定福利費	17,008	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	62	
			備消耗品費	3,728	消耗品等
			燃料費	121	車両用燃料
			印刷製本費	4,868	納入通知書、検針票等の印刷
			通信運搬費	24,409	納入通知書発送用後納郵便料等
			委託料	216,679	お客様センター業務委託等
			手数料	11,636	口座振替手数料、OCR処理業務手数料等
			賃借料	60	タクシー賃借料
			修繕費	542	機械器具及び車両修繕
			負担金	20	暴力団追放連絡協議会年会費
			保険料	32	ハンディターミナル損害保険

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			貸倒引当金繰入額	3,801	水道料金の未収金に対する貸倒引当金繰入額
		5 総係費		577,638	
			給料	171,805	40人
			手当等	79,180	管理職手当 5,901
					時間外勤務手当 3,844
					通勤手当 3,162
					扶養手当 6,024
					住居手当 3,456
					特殊勤務手当 93
					期末・勤勉手当 45,540
					児童手当 11,160
			賞与等引当金繰入額	26,372	賞与引当金繰入額 22,078
					法定福利費引当金繰入額 4,294
			賃金	16,302	9人
			法定福利費	55,419	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	4,824	非常勤職員2人、産業医、上下水道事業審議会委員報酬
			旅費	4,269	出張・研修旅費
			退職給付費	92,964	退職給付引当金繰入額等
			報償費	389	水道モニター謝礼金等
			被服費	108	
			備用品費	5,625	消耗品、貯蔵品等
			燃料費	605	車両及び庁舎発電機用燃料
			光熱水費	16,730	庁舎電気料金等
			印刷製本費	4,827	広報誌等の印刷
			通信運搬費	4,041	庁舎電話使用料、インターネット関連費用、切手等
			委託料	74,495	変更認可を要しない軽微な変更の届出作成業務委託等
			手数料	1,958	庁舎消防用設備点検等
			賃借料	3,182	複合機賃借料等
			修繕費	4,798	庁舎関連、車両修繕等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			食糧費	24	
			交際費	56	
			厚生費	1,721	職員一般健康診断等
			負担金	6,057	給与システム負担金等
			保険料	1,700	水道賠償責任、自動車・建物 損害共済、自賠責保険料等
			公課費	187	自動車重量税
		6 減価償却費		1,076,766	
			有形固定資産 減価償却費	1,076,766	償却資産の減価償却
		7 資産減耗費		123,064	
			固定資産除却 費	120,561	固定資産廃止に伴う除却費
			たな卸資産減 耗費	2,503	貯蔵量水器の減耗費
	2 営業外費用			195,062	
		1 支払利息		70,206	
			企業債利息	70,206	
		2 消費税及び 地方消費税		124,856	
			消費税及び地 方消費税	124,856	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失			1,400	
		1 過年度損益 修正損		1,400	
			過年度損益修 正損	1,400	過年度分調定更正減額
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				446,978	
	1 補助金			340,000	
		1 補助金		340,000	
			補助金	340,000	国庫補助金（沖縄簡易水道等 施設整備費）
	2 他会計負担 金			28,921	
		1 他会計負担 金		28,921	
			他会計負担金	28,921	沖縄振興特別推進交付金及び 消火栓設置負担金
	3 その他資本 的収入			78,057	
		1 補償金		78,057	
			補償金	78,057	都市モノレール建設事業に伴 う配水管移設補償金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				1,862,218	
	1 建設改良費			1,390,634	
		1 配水設備費		1,344,049	
			給料	59,431	16人
			手当等	35,950	管理職手当 609
					時間外勤務手当 4,095
					通勤手当 1,250
					扶養手当 4,092
					住居手当 2,232
					期末・勤勉手当 23,672
			賃金	5,434	3人
			法定福利費	20,919	共済組合、厚生会負担金等
			旅費	97	
			被服費	181	
			備用品費	1,607	備品、消耗品等
			燃料費	314	車両用燃料
			通信運搬費	3	
			委託料	52,228	実施設計業務及び図面作成業務委託等
			手数料	4	
			賃借料	605	図面用複写機、パソコン関連機器、タクシー賃借料
			修繕費	389	車両修繕
			工事請負費	1,166,610	上水道監視システム更新工事等
			負担金	277	
		2 営業設備費		46,585	
			土地購入費	15,351	配水池用地の購入
			機械器具購入費	27,722	サーバー等の購入
			量水器購入費	3,512	新規取付量水器
	2 企業債償還金			266,583	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		1 企業債償還金		266,583	
			企業債償還金	266,583	企業債償還元金
	3 投資			200,000	
		1 投資有価証券		200,000	
			投資有価証券	200,000	有価証券の購入
	4 その他資本的支出			1	
		1 その他資本的支出		1	
			その他資本的支出	1	
	5 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	

平成 29 年 度

那 覇 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

平成29年度那覇市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成29年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)使用戸数	153,600戸
(2)年間総排水量	35,663,174m ³
(3)一日平均排水量	97,707m ³
(4)主要な建設改良事業 公共下水道整備事業	663,667千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	5,522,399千円
第 1 項 営業収益	4,215,681千円
第 2 項 営業外収益	1,286,475千円
第 3 項 特別利益	20,243千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	5,085,554千円
第 1 項 営業費用	4,672,453千円
第 2 項 営業外費用	391,114千円
第 3 項 特別損失	1,987千円
第 4 項 予備費	20,000千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,012,430千円は当年度分消費税及び地方消費税資

本的収支調整額15,373千円、過年度分損益勘定留保資金729,020千円及び当年度分損益勘定留保資金268,037千円で補てんするものとする。）。)

収 入

第1款 資本的収入	1,484,464千円
第1項 企業債	509,200千円
第2項 補助金	526,000千円
第3項 他会計負担金	447,770千円
第4項 その他資本的収入	1,494千円

支 出

第1款 資本的支出	2,496,894千円
第1項 建設改良費	1,437,445千円
第2項 企業債償還金	1,050,449千円
第3項 投資	4,000千円
第4項 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
平成30年度ポンプ場電気保安管理業務委託	平成29年度から平成30年度まで	777千円
平成30年度ポンプ場保守点検業務委託	平成29年度から平成30年度まで	21,337千円
平成30年度情報配信サービス業務	平成29年度から平成30年度まで	120千円
平成30年度公共下水道維持管理業務委託	平成29年度から平成30年度まで	92,307千円
平成30年度下水道（情報管理・固定資産台帳）システム保守管理業務委託	平成29年度から平成30年度まで	5,371千円
平成30年度公共下水道台帳作成業務委託	平成29年度から平成30年度まで	9,350千円
平成30年度人工蓋・柵蓋緊急補修工事	平成29年度から平成30年度まで	28,322千円
平成30年度排水路維持管理業務委託	平成29年度から平成30年度まで	20,433千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 350,600	証書借入又は証券発行	年5%以内 (ただし、利率見直し方式での借り入れを行った場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め40年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
流域下水道事業	158,600			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

435,762千円

平成29年2月13日提出

那覇市長 城 間 幹 子

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成29年度那覇市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			5,522,399	
	1 営業収益		4,215,681	
		1 下水道使用料	3,673,279	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	458,262	雨水処理に係る一般会計繰入金
		3 再生水売却収益	74,931	再生水売却収益
		4 その他営業収益	9,209	下水道使用料督促手数料等
	2 営業外収益		1,286,475	
		1 受取利息	1,131	定期預金利息等
		2 他会計負担金	325,388	下水道事業費用に係る一般会計繰入金等
		3 補償金	446	下水道施設の移設補償金
		4 補助金	44,000	国庫補助金
		5 長期前受金戻入	913,436	長期前受金収益化額
		6 土地物件収益	1,263	下水道敷占用料等
		7 雑収益	811	延滞金等
	3 特別利益		20,243	
		1 過年度損益修正益	2	
		2 その他特別利益	20,241	退職給付引当金戻入益等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			5,085,554	
	1 営業費用		4,672,453	
		1 管渠費	383,041	下水道管渠施設の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	35,466	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3 雨水処理費	133,426	雨水処理施設の維持管理に要する経費
		4 排水設備費	82,156	排水設備の普及に要する経費
		5 業務費	2,081,189	使用料の調定及び収納に要する経費
		6 総係費	183,384	事業運営に伴う関連経費
		7 減価償却費	1,771,404	償却資産に対する減価償却費
		8 資産減耗費	2,387	資産の除却費
	2 営業外費用		391,114	
		1 支払利息	303,431	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	87,683	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失		1,987	
		1 過年度損益修正損	1,987	過年度分調定更正減額
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,484,464	
	1 企業債		509,200	
		1 企業債	509,200	企業債
	2 補助金		526,000	
		1 補助金	526,000	国庫補助金
	3 他会計負担金		447,770	
		1 他会計負担金	447,770	建設改良費等に係る一般会計繰入金
	4 その他資本的収入		1,494	
		1 水洗便所改造等資金貸付金返還金	1,494	水洗便所改造等資金貸付金の返還金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,496,894	
	1 建設改良費		1,437,445	
		1 公共下水道整備事業費	1,012,922	公共下水道整備事業に要する経費
		2 営業設備費	424,523	流域下水道建設負担金等
	2 企業債償還金		1,050,449	
		1 企業債償還金	1,050,449	企業債償還元金
	3 投資		4,000	
		1 長期貸付金	4,000	水洗便所改造等資金貸付金
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

平成29年度那覇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	421,472
減価償却費	1,771,404
固定資産除却費	2,387
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,274
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 24,608
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 27
長期前受金戻入額	△ 913,436
受取利息及び受取配当金	△ 1,131
支払利息	303,431
未収金の増減額（△は増加）	162,273
未払金の増減額（△は減少）	△ 140,213
小計	1,582,826
利息及び配当金の受取額	1,131
利子の支払額	△ 303,431
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,280,526

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,231,016
無形固定資産の取得による支出	△ 149,013
長期貸付金による支出	△ 4,000
長期貸付金の回収による収入	1,494
国庫補助金等による収入	916,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 466,111

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	509,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,050,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 541,249

資金増加額（又は減少額）	273,166
資金期首残高	2,448,904
資金期末残高	2,722,070

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	4	(1) 27	6,162	113,541	105,073	224,776	39,281	264,057
	資本勘定支弁職員	2	(1) 22	3,528	86,739	52,151	142,418	29,287	171,705
	合 計	6	(2) 49	9,690	200,280	157,224	367,194	68,568	435,762
前 年 度	損益勘定支弁職員	4	(0) 27	6,095	105,706	98,186	209,987	39,674	249,661
	資本勘定支弁職員	2	(0) 22	3,494	81,201	48,178	132,873	29,554	162,427
	合 計	6	(0) 49	9,589	186,907	146,364	342,860	69,228	412,088
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) 0	67	7,835	6,887	14,789	△ 393	14,396
	資本勘定支弁職員	0	(1) 0	34	5,538	3,973	9,545	△ 267	9,278
	合 計	0	(2) 0	101	13,373	10,860	24,334	△ 660	23,674

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	4,961	10,002	8,658	1,725	14,396
	前年度	4,016	8,603	7,608	2,283	14,974
	比 較	945	1,399	1,050	△ 558	△ 578
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	34	46,494	31,258	39,696	
	前年度	34	43,451	27,979	37,416	
	比 較	0	3,043	3,279	2,280	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 <						

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,593	—
	平均給与月額(円)	361,794	—
	平均年齢(歳)	44.8	—
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,506	—
	平均給与月額(円)	357,529	—
	平均年齢(歳)	42.5	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	146,100	146,100	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	—	178,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日 現在	1	1	2.1	—	—
	2	7	14.9	—	—
	3	17	36.2	—	—
	4	11	23.4	—	—
	5	8	17.0	—	—
	6	3	6.4	—	—
	7	—	—	—	—
	8	—	—	—	—
	計	47	100.0	—	—
平成28年1月1日 現在	1	4	8.5	—	—
	2	8	17.0	—	—
	3	15	31.9	—	—
	4	11	23.4	—	—
	5	5	10.7	—	—
	6	4	8.5	—	—
	7	—	—	—	—
	8	—	—	—	—
	計	47	100.0	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		49	49	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		44	44	—
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	—
		2 号 給 (人)	4	4	—
		3 号 給 (人)	1	1	—
		4 号 給 (人)	38	38	—
	比 率 (B)／(A) (%)		89.8	89.8	—
前 年 度	職員数 (A) (人)		49	49	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		44	44	—
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	—
		2 号 給 (人)	4	4	—
		3 号 給 (人)	0	0	—
		4 号 給 (人)	40	40	—
	比 率 (B)／(A) (%)		89.8	89.8	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	—
支給対象職員の比率(平成29年1月1日現在) (%)	14.9	14.9	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	405	405	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当、災害応急作業等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.30	有	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	27.348	37.007	53.067	53.067	定年前早期退職加算 2～20%
一般会計の制度 (支 給 率 等)	27.348	37.007	53.067	53.067	定年前早期退職加算 2～20%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計負担金
平成5年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	千円 地域振興整備公団の立替額30,000千円に対する元金及び利子	年度 16～28	千円 35,067	年度 29～30	千円 5,395	千円 5,395
平成6年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	地域振興整備公団の立替額66,000千円に対する元金及び利子	17～28	73,180	29～31	18,295	18,295
平成7年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	地域振興整備公団の立替額60,000千円に対する元金及び利子	18～28	55,550	29～32	20,200	20,200
平成8年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	地域振興整備公団の立替額34,000千円に対する元金及び利子	19～28	28,315	29～33	14,157	14,157
平成9年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	地域振興整備公団の立替額17,961千円に対する元金及び利子	20～28	12,711	29～34	8,474	8,474
平成10年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	地域振興整備公団の立替額16,200千円に対する元金及び利子	21～28	9,538	29～35	8,345	8,345
平成11年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	地域振興整備公団の立替額9,000千円に対する元金及び利子	22～28	4,882	29～36	5,580	5,580
平成12年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	地域振興整備公団の立替額9,000千円に対する元金及び利子	23～28	3,898	29～38	6,412	6,412

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業 収益	他会計 負担金
（平成28年度） 平成29年度ポンプ場電気保安管理業 務委託	千円 712	年度 28	千円 —	年度 29	千円 712	千円 582	千円 130
平成29年度ポンプ場保守点検業務委 託	25,802	28	—	29	25,802	18,899	6,903
平成29年度公共下水道維持管理業務 委託	89,931	28	—	29	89,931	89,931	—
平成29年度下水道（情報管理・固定 資産台帳）システム保守管理業務委 託	5,313	28	—	29	5,313	5,313	—
平成29年度公共下水道台帳作成業務 委託	6,842	28	—	29	6,842	6,842	—
平成29年度排水路維持管理業務委託	20,433	28	—	29	20,433	—	20,433
金融機関への預貯金照会手数料	120	—	—	29～30	120	120	—
（平成29年度） 平成30年度ポンプ場電気保安管理業 務委託	777	—	—	29～30	777	582	195
平成30年度ポンプ場保守点検業務委 託	21,337	—	—	29～30	21,337	14,934	6,403
平成30年度情報配信サービス業務	120	—	—	29～30	120	120	—
平成30年度公共下水道維持管理業務 委託	92,307	—	—	29～30	92,307	92,307	—
平成30年度下水道（情報管理・固定 資産台帳）システム保守管理業務委 託	5,371	—	—	29～30	5,371	5,371	—
平成30年度公共下水道台帳作成業務 委託	9,350	—	—	29～30	9,350	9,350	—
平成30年度人工蓋・柵蓋緊急補修工 事	28,322	—	—	29～30	28,322	28,322	—
平成30年度排水路維持管理業務委託	20,433	—	—	29～30	20,433	—	20,433

平成29年度那覇市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,662,227,078	
ロ 建 物	176,150,594		
減価償却累計額	<u>△ 62,791,908</u>	113,358,686	
ハ 構 築 物	65,337,599,889		
減価償却累計額	<u>△ 22,812,151,700</u>	42,525,448,189	
ニ 機 械 及 び 装 置	829,332,600		
減価償却累計額	<u>△ 397,371,528</u>	431,961,072	
ホ 車 両 運 搬 具	5,797,912		
減価償却累計額	<u>△ 4,593,769</u>	1,204,143	
ヘ 工具、器具及び備品	48,673,495		
減価償却累計額	<u>△ 33,124,884</u>	15,548,611	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>145,359,000</u>	
有形固定資産合計			44,895,106,779

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		4,890,200	
ロ 施 設 利 用 権		4,610,691,163	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,420,000</u>	
無形固定資産合計			4,617,001,363

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金	8,630,100		
貸倒引当金	<u>0</u>	8,630,100	
ロ そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>	
投資合計			<u>12,777,100</u>

固定資産合計 49,524,885,242

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,722,070,444

(2) 未 収 金 760,082,893

貸倒引当金 △ 3,515,893 756,567,000

流動資産合計 3,478,637,444

資 産 合 計 53,003,522,686

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

13,306,947,631

13,306,947,631

企 業 債 合 計

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

376,086,853

376,086,853

引 当 金 合 計

固 定 負 債 合 計

13,683,034,484

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,052,916,673

1,052,916,673

企 業 債 合 計

(2) 未 払 金

456,401,697

(3) 預 り 金

5,509,253

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金

30,018,000

30,018,000

引 当 金 合 計

流 動 負 債 合 計

1,544,845,623

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

444,793,216

収 益 化 累 計 額

△ 76,226,954

368,566,262

ロ 国庫（県）補助金

37,716,658,198

収 益 化 累 計 額

△ 16,284,877,578

21,431,780,620

ハ 他会計負担金

1,894,162,766

収 益 化 累 計 額

△ 315,898,109

1,578,264,657

ニ 補 償 金

139,161,297

収 益 化 累 計 額

△ 3,549,000

135,612,297

繰 延 収 益 合 計

23,514,223,836

負 債 合 計

38,742,103,943

資 本 の 部

6 資 本 金

12,625,972,245

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

199,487,905

ロ 国庫（県）補助金

195,545,269

ハ 他会計負担金

13,442,040

資 本 剰 余 金 合 計

408,475,214

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,226,971,284

1,226,971,284

利 益 剰 余 金 合 計

剰 余 金 合 計

1,635,446,498

資 本 合 計

14,261,418,743

負 債 資 本 合 計

53,003,522,686

平成28年度那覇市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	3,394,144		
	(2) 雨水処理負担金	614,163		
	(3) 再生水売却収益	69,070		
	(4) その他営業収益	<u>1,132</u>	4,078,509	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	317,672		
	(2) ポンプ場費	33,140		
	(3) 雨水処理費	242,245		
	(4) 排水設備費	75,023		
	(5) 業務費	1,920,216		
	(6) 総係費	217,975		
	(7) 減価償却費	1,747,195		
	(8) 資産減耗費	20,800		
	(9) 予備費	<u>20,000</u>	<u>4,594,266</u>	
	営業損失			515,757
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	4,531		
	(2) 他会計負担金	298,571		
	(3) 補助金	2,379		
	(4) 長期前受金戻入	878,519		
	(5) 土地物件収益	1,100		
	(6) 雑収益	<u>808</u>	1,185,908	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	323,494		
	(2) 雑支出	<u>18,989</u>	<u>342,483</u>	<u>843,425</u>
	経常利益			327,668
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	432		
	(2) その他特別利益	<u>511</u>	943	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>1,840</u>	<u>1,840</u>	<u>△ 897</u>
	当年度純利益			326,771
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>478,728</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>805,499</u></u>

平成28年度那覇市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,412,227,078	
ロ 建 物	176,150,594		
減価償却累計額	<u>△ 55,945,908</u>	120,204,686	
ハ 構 築 物	64,364,385,156		
減価償却累計額	<u>△ 21,353,836,642</u>	43,010,548,514	
ニ 機 械 及 び 装 置	829,332,600		
減価償却累計額	<u>△ 355,684,528</u>	473,648,072	
ホ 車 両 運 搬 具	5,797,912		
減価償却累計額	<u>△ 4,152,769</u>	1,645,143	
ヘ 工具、器具及び備品	44,105,841		
減価償却累計額	<u>△ 30,806,230</u>	13,299,611	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>151,115,675</u>	
有形固定資産合計			45,182,688,779

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		4,890,200	
ロ 施 設 利 用 権		4,715,407,163	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,420,000</u>	
無形固定資産合計			4,721,717,363

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金	6,124,100		
貸倒引当金	<u>0</u>	6,124,100	
ロ そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>	
投資合計			<u>10,271,100</u>
固定資産合計			49,914,677,242

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,448,904,044

(2) 未 収 金

923,539,953

貸 倒 引 当 金

△ 3,542,953 919,997,000

流 動 資 産 合 計

3,368,901,044

資 産 合 計

53,283,578,286

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

13,850,664,304

企業債合計

13,850,664,304

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

400,694,550

引当金合計

400,694,550

固定負債合計

14,251,358,854

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,050,448,925

企業債合計

1,050,448,925

(2) 未払金

596,305,000

(3) 預り金

5,509,253

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

27,589,675

引当金合計

27,589,675

流動負債合計

1,679,852,853

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

444,793,216

収益化累計額

△ 67,390,954

377,402,262

ロ 国庫（県）補助金

37,384,563,828

収益化累計額

△ 15,523,176,208

21,861,387,620

ハ 他会計負担金

1,465,959,766

収益化累計額

△ 180,346,109

1,285,613,657

ニ 補償金

139,161,297

収益化累計額

△ 1,145,000

138,016,297

繰延収益合計

23,662,419,836

負債合計

39,593,631,543

資本の部

6 資本金

12,625,972,245

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

199,487,905

ロ 国庫（県）補助金

45,545,269

ハ 他会計負担金

13,442,040

資本剰余金合計

258,475,214

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

805,499,284

利益剰余金合計

805,499,284

剰余金合計

1,063,974,498

資本合計

13,689,946,743

負債資本合計

53,283,578,286

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～15年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35～50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

項 目	平成28年度予定	平成29年度予定
企業債の償還に係る他会計の負担	貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は8,178,874千円である。	貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,954,142千円である。

2 引当金の取崩し

項 目	平成28年度予定	平成29年度予定
(1) 退職給付引当金の取崩し	在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金24,668千円を取崩した。	退職手当を支出することとなったため、退職給付引当金4,843千円を取崩した。
(2) 賞与等引当金の取崩し	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金25,797千円を取崩した。	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金27,590千円を取崩した。
(3) 貸倒引当金の取崩し	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金2,916千円を取崩した。	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金1,280千円を取崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成29年度那覇市下水道事業会計予算
実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業 収益				5,522,399	
	1 営業収益			4,215,681	
		1 下水道使用料		3,673,279	
			下水道使用料	3,673,279	年間総排水量35,663,174m ³
		2 雨水処理負担金		458,262	
			雨水処理負担金	458,262	雨水処理に係る一般会計繰入金
		3 再生水売却収益		74,931	
			再生水売却収益	74,931	売却水量352,755m ³
		4 その他営業収益		9,209	
			手数料	9,209	下水道使用料督促手数料等
	2 営業外収益			1,286,475	
		1 受取利息		1,131	
			預金利息	1,131	普通預金利息、定期預金利息
		2 他会計負担金		325,388	
			他会計負担金	325,388	下水道事業費用に係る一般会計繰入金等
		3 補償金		446	
			補償金	446	下水道施設の移設補償金
		4 補助金		44,000	
			補助金	44,000	沖縄振興公共投資交付金等
		5 長期前受金戻入		913,436	長期前受金収益化額
			受贈財産評価額 戻入	8,836	
			国庫（県）補助 金戻入	766,644	
			他会計負担金 戻入	135,552	
			補償金戻入	2,404	
		6 土地物件収益		1,263	
			土地物件収益	1,263	下水道敷占用料等
		7 雑収益		811	
			その他雑収益	811	延滞金等
	3 特別利益			20,243	
		1 過年度損益修正 益		2	
			過年度損益修正 益	2	
		2 その他特別利益		20,241	
			その他特別利益	20,241	退職給付引当金戻入益等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用				5,085,554	
	1 営業費用			4,672,453	
		1 管渠費		383,041	
			給料	33,137	8 人
			手当等	15,412	管理職手当 558
					時間外勤務手当 1,780
					通勤手当 954
					扶養手当 1,812
					住居手当 1,620
					特殊勤務手当 8
					期末・勤勉手当 8,680
			賞与等引当金繰入額	4,951	賞与引当金繰入額 4,143
					法定福利費引当金繰入額 808
			賃金	3,623	2 人
			法定福利費	10,480	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	1,520	非常勤職員 1 人
			被服費	89	
			備消耗品費	166	備品、消耗品等
			燃料費	201	車両用燃料
			委託料	152,247	下水道維持管理業務委託、下水道台帳作成業務委託等
			手数料	92	有毒ガス検知器点検料等
			賃借料	608	タクシー賃借料
			修繕費	153,597	管渠施設維持管理修繕、車両修繕等
			材料費	715	人孔鉄蓋等
			負担金	6,203	し尿等下水道放流施設維持管理負担金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 ポンプ場費		35,466	
			給料	4,191	1 人
			手当等	2,201	通勤手当 202
					扶養手当 486
					住居手当 324
					期末・勤勉手当 1,189
			賞与等引当金繰入額	674	賞与引当金繰入額 564
					法定福利費引当金繰入額 110
			法定福利費	1,423	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	16	
			備消耗品費	9	備品、消耗品
			燃料費	113	ポンプ場燃料費
			光熱水費	23	ポンプ場水道料金
			通信運搬費	347	ポンプ場自動通報装置通信料
			委託料	13,488	ポンプ場施設維持管理業務委託
			修繕費	3,052	ポンプ場施設修繕
			動力費	9,929	ポンプ場電力料
		3 雨水処理費		133,426	
			給料	15,549	4 人
			手当等	8,043	時間外勤務手当 743
					通勤手当 448
					扶養手当 1,320
					住居手当 1,266
					期末・勤勉手当 4,266
			賞与等引当金繰入額	2,440	賞与引当金繰入額 2,045
					法定福利費引当金繰入額 395

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			法定福利費	4,970	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	53	
			備用品費	110	備品、消耗品
			燃料費	172	車両用燃料等
			光熱水費	313	ポンプ場電気料金等
			通信運搬費	100	ポンプ場自動通報装置通信料等
			委託料	67,450	排水路維持管理業務委託等
			手数料	6	
			賃借料	395	車両及びタクシー賃借料
			修繕費	30,860	排水路維持管理修繕
			材料費	1,260	人孔鉄蓋
			負担金	1,542	沖縄県治水協会負担金等
			保険料	163	下水道賠償責任保険等
		4 排水設備費		82,156	
			給料	36,621	8 人
			手当等	14,304	管理職手当 558
					時間外勤務手当 737
					通勤手当 1,046
					扶養手当 1,500
					住居手当 972
					期末・勤勉手当 9,491
			賞与等引当金 繰入額	5,362	賞与引当金繰入額 4,512
					法定福利費引当金繰入額 850
			法定福利費	11,430	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	4,642	非常勤職員 3 人

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			被服費	90	
			備消耗品費	771	備品、消耗品等
			燃料費	278	車両用燃料
			通信運搬費	228	電話料金、切手等
			委託料	3,965	事業場排水水質分析調査業務委託
			手数料	9	
			賃借料	120	タクシー賃借料
			修繕費	336	車両修繕等
			補助金	4,000	水洗便所改造等設置補助金
		5 業務費		2,081,189	
			給料	8,615	2 人
			手当等	3,573	時間外勤務手当 382
					通勤手当 281
					扶養手当 312
					住居手当 324
					期末・勤勉手当 2,274
			賞与等引当金繰入額	1,294	賞与引当金繰入額 1,082
					法定福利費引当金繰入額 212
			法定福利費	2,594	共済組合、厚生会負担金等
			被服費	16	
			備消耗品費	1,128	備品、消耗品
			光熱水費	382	電気料金
			通信運搬費	94	切手等
			委託料	1,783	再生水関連業務委託等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			手数料	51	金融機関預貯金照会手数料
			賃借料	20	タクシー賃借料
			修繕費	1, 279	再生水関連施設修繕
			負担金	2, 059, 107	中部流域下水道維持管理負担金、 共通経費負担金、再生水利用負担 金等
			貸倒引当金 繰入額	1, 253	未収下水道使用料に対する貸倒 引当金
		6 総係費		183, 384	
			給料	15, 428	4 人
			手当等	13, 989	時間外勤務手当 1, 435
					通勤手当 306
					扶養手当 720
					住居手当 966
					特殊勤務手当 20
					期末・勤勉手当 4, 087
					児童手当 6, 455
			賞与等引当金 繰入額	2, 346	賞与引当金繰入額 1, 964
					法定福利費引当金繰入額 382
			賃金	5, 434	3 人
			法定福利費	5, 627	共済組合、厚生会負担金等
			旅費	1, 280	出張・研修旅費
			退職給付費	39, 696	
			被服費	24	
			備用品費	789	消耗品、図書等
			印刷製本費	17	水道料金等以外のその他納入通 知書印刷
			通信運搬費	42	モノレール使用料、切手
			委託料	3, 631	財務会計システム改修業務委託 等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			手数料	9	
			賃借料	681	タクシー賃借料等
			修繕費	50	ＯＡ機器修繕
			厚生費	764	職員一般健康診断等
			負担金	93,071	共通経費負担金、契約事務に係る他会計負担金等
			保険料	476	下水道賠償責任保険等
			公課費	30	
		7 減価償却費		1,771,404	
			有形固定資産減価償却費	1,517,675	償却資産の減価償却費
			無形固定資産減価償却費	253,729	施設利用権減価償却費
		8 資産減耗費		2,387	
			固定資産除却費	2,387	固定資産廃止に伴う除却費
	2 営業外費用			391,114	
		1 支払利息		303,431	
			企業債利息	303,431	
		2 消費税及び地方消費税		87,683	
			消費税及び地方消費税	87,683	消費税及び地方消費税納税額
	3 特別損失			1,987	
		1 過年度損益修正損		1,987	
			過年度損益修正損	1,987	過年度分調定更正減額
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				1,484,464	
	1 企業債			509,200	
		1 企業債		509,200	
			企業債	509,200	公共下水道事業債、流域下水道事業債
	2 補助金			526,000	
		1 補助金		526,000	
			補助金	526,000	国庫補助金
	3 他会計負担金			447,770	
		1 他会計負担金		447,770	
			汚水負担金	157,358	汚水事業建設投資に係る一般会計繰入金
			雨水負担金	288,872	雨水事業建設投資に係る一般会計繰入金
			再生水負担金	1,540	再生水事業建設投資に係る一般会計繰入金
	4 その他資本的収入			1,494	
		1 水洗便所改造等資金貸付金返還金		1,494	
			水洗便所改造等資金貸付金返還金	1,494	貸付金の返還金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				2,496,894	
	1 建設改良費			1,437,445	
		1 公共下水道 整備事業費		1,012,922	
			給料	86,739	22人
			手当等	52,151	管理職手当 609
					時間外勤務手当 9,319
					通勤手当 1,724
					扶養手当 3,852
					住居手当 3,186
					特殊勤務手当 6
					期末・勤勉手当 33,455
			賃金	5,434	3人
			法定福利費	29,287	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	3,528	非常勤職員2人
			被服費	234	
			備用品費	3,171	消耗品、備品等
			燃料費	242	車両用燃料
			通信運搬費	73	モノレール使用料、切手
			広告料	821	交通規制新聞広告
			委託料	143,759	公共下水道設計業務委託等
			手数料	3	
			賃借料	400	タクシー賃借料
			修繕費	273	車両修繕等
			工事請負費	520,667	公共下水道工事
			補償金	8,000	占有物移転補償費
			負担金	158,140	農連市場地区防災街区整備事業における負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 営業設備費		424,523	
			土地購入費	256,198	浸水対策に伴う土地購入
			機械器具購入費	7,391	パソコン、サーバーの購入
			施設費	160,934	流域下水道建設負担金
	2 企業債償還金			1,050,449	
		1 企業債償還金		1,050,449	
			企業債償還金	1,050,449	企業債償還元金
	3 投資			4,000	
		1 長期貸付金		4,000	
			水洗便所改造等資金貸付金	4,000	水洗便所改造等資金貸付金
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	